

平成 30 年度第 3 回総務省契約監視会の議事概要について

開催日及び場所	平成 31 年 3 月 7 日（木） 中央合同庁舎第 2 号館 11 階会議室
構成員（敬称略）	座 長 北大路 信 郷 株式会社政策情報システム研究所代表取締役所長 構成員 有 川 博 愛国学園大学人間文化学部教授 構成員 片 桐 春 美 公認会計士 構成員 園 田 智 昭 慶應義塾大学商学部教授 構成員 高 橋 伸 子 生活経済ジャーナリスト

契約案件の審議

審議対象期間	平成 30 年 7 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日
抽出案件	5 件（対象案件 315 件）
審議案件	5 件
構成員からの質問・意見に対する回答	以下のとおり。

【抽出案件 1】（一般競争入札・最低価格札方式）

消防大学校秘書・会計業務に係る労働者派遣役務

契約相手方：株式会社リクルートスタッフィング

契約金額：3,368,925 円（落札率 99.98%）

契約締結日：平成 30 年 7 月 31 日

競争参加業者：1 者

意見・質問	回答
（北大路座長） 本件調達はどのような役務内容か。	秘書業務、会計業務及び来客応接その他関連業務を行わせるため、契約相手方に当該業務遂行能力を有する人材の派遣を求めるもの。
（北大路座長） 派遣労働者の労働形態はどのような条件か。	週 5 日勤務で 1 日の勤務時間は 7 時間 45 分である。
（北大路座長） 派遣期間はいつからいつまでか。	平成 30 年 8 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までである。

<p>(北大路座長)</p> <p>人材派遣会社のホームページ等を確認すると、派遣単価は業種等によって決まっているようだが、本件を競争入札で行った理由は何か。</p>	<p>物価指標などを見ると、本件調達の内容は複数の業種にまたがるため、単純に特定の業種の派遣単価を採用することはできないと判断したため。</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>今回、高落札率だった理由をどのように分析しているか。</p>	<p>3月～4月は派遣できる人材が多いと思われるが、本件は8月1日からの派遣であったことから、仕様書で求める要件を満たす人材を派遣できる者が1者しかいなかったため。</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>過去にも同様の調達をしているのか。</p>	<p>平成30年度は、本件のほかに下記の3件調達している。</p> <p>①消防大学校 e-ラーニング運用に係る労働者派遣役務 契約相手方：パーソナルテンプスタッフ（株） 落札率：99.12% 応札者数：1者</p> <p>②消防大学校教育訓練業務の運営に係る労働者派遣役務 契約相手方：(株) リクルートスタッフィング西東京営業ユニット 落札率：99.83% 応札者数：1者</p> <p>③消防大学校庶務・会計業務に係る労働者派遣役務 契約相手方：パーソナルテンプスタッフ（株） 落札率：99.89% 応札者数：1者</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>平成29年度も労働者派遣の調達を行っているのか。</p>	<p>e-ラーニング運用に係る労働者派遣は平成29年度も行っている。</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>大手の人材派遣会社の高落札率での1者応札が続いていることは問題である。</p> <p>人材派遣会社は入札に参加できなくても、下見積書をなぜ提出できないとしているのか。</p>	<p>入札時に人材を用意できない場合には、下見積書を提出することはできないと複数社から聞いている。</p> <p>来年度調達においては、複数社の見積書を取る努力をしたい。</p>

<p>【抽出案件2】（公募による随意契約） 電話網の接続料に関する調査研究 契約相手方：株式会社三菱総合研究所 契約金額：22,502,880円（落札率100%） 契約締結日：平成30年8月1日 競争参加業者：1者</p>	
意見・質問	回答
<p>（有川委員） 公募をした結果、1者からしか応募がなかった原因について、どのように分析しているのか。</p>	<p>本件調査研究の実施に当たっては、高度かつ専門的な知見が求められ、知見を有し、体系立てて作業を行うことができる調査機関が極めて少ないため、1者応募となったと考えている。</p>
<p>（有川委員） 調査機関が極めて少ないとのことだが、契約相手方である株式会社三菱総合研究所（以下「三菱総研」という。）以外に想定していた事業者はあるのか。</p>	<p>調達に際して、株式会社野村総合研究所と株式会社日本総合研究所の2者にも事前の情報提供を行っている。</p>
	<p>本件調査研究は長年継続して行っており、かつては一般競争入札で行っていたが、三菱総研の1者応札が続いていた。契約監視会での議論も踏まえ、1者応札を改善するべく検証を行ってきたところである。</p> <p>一般競争入札の際に、仕様書のダウンロードを行った事業者へアンケートを行い、4者から仕様の内容を履行することが困難との回答があった。</p>
	<p>回答があった4者のうちの1者が株式会社野村総合研究所であり、下見積書の提出もあった事業者であったため、履行能力はあるものと認識している。</p> <p>しかし、株式会社野村総合研究所へ意向を確認したところ、当該事業内容を把握・理解する必要があることから、工数が大きくなることが予測され、競争上不利であるとの判断のもと、入札参加を見送ったとの回答があった。</p>
	<p>毎年、他の事業者の競争参加の可能性を確認しているが、状況は変わっていない。</p>
<p>（有川委員） 確認公募による随意契約の公募手続</p>	<p>履行可能な事業者は三菱総研1者である蓋然性は極</p>

<p>は、他に履行可能な事業者がないことがほぼ確実だが、念のため確認をするものである。</p> <p>他に履行可能な事業者がいることが想定される場合には企画競争による随意契約とするべきである。</p>	<p>めて高いと思われるが、過去の経緯も踏まえると、調達 の都度、確認する必要があると考えている。</p>
<p>(有川委員)</p> <p>公募による随意契約の場合、価格交渉が肝心であるため、三菱総研しか履行できない状況である以上、三菱総研の本件調査研究の履行実績を調査し、調査に基づいて価格交渉していただきたい。</p>	
<p>(有川委員)</p> <p>毎年確定公募による随意契約を繰り返すのではなく、一度公募により1者しか履行できる事業者がいなかった場合は、次回以降は特命随意契約とするのが一般的である。その後、履行可能となった場合には、随時申し出てもらい、企画競争による随意契約を行うべきである。</p>	<p>省内の調達手続のルールを見直しを検討したい。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>本件事業については、分野ごとにシンクタンクの棲み分けが出来上がってしまっている。</p> <p>長年継続して請け負っているのであれば、価格を交渉する余地があると思われるので、今後の調達において検討していただきたい。</p>	

【抽出案件3】（一般競争入札・最低価格落札方式）

中央合同庁舎第2号館で使用する電力

契約相手方：丸紅新電力株式会社

契約金額：261,841,246円（落札率 79.6%）

契約締結日：平成30年8月30日

競争参加業者：4者

意見・質問	回答
(園田委員) 一般競争入札を採用したのはいつからか。	平成14年度から一般競争入札を行っている。一般競争入札を採用することとなった経緯は次のとおり。
	平成11年の電気事業法の改正により、平成12年3月より電力の部分自由化が開始された。 一方で、平成12年3月は当該庁舎を建設中であった。 平成13年1月の中央省庁再編により、当該庁舎に総務省、国土交通省、警察庁等が入居することとなった。 電力自由化による一般競争入札を行うためには、年間の使用予定数量を明らかにする必要があるため、平成13年度は一般競争入札を行うことができず、東京電力と随意契約を締結した。 平成14年度は、平成13年度の電力使用実績をもとに仕様書を作成し、一般競争入札を行った。
(園田委員) 契約金額は確定金額なのか。使用量が反映され、実際の支払額が変更される可能性はあるのか。	本件は単価契約であり、契約単価に実際の使用量を乗じた金額を支払っている。
(園田委員) 契約書にはどのように金額を記載しているのか。	基本使用量、基本料金及び電力量の料金単価(1kWhあたりの金額)を記載している。
(園田委員) 一般家庭の場合、電力使用量によって料金単価が変動するが、本件は料金単価の変動はないのか。	料金単価の変動はない。 しかし、季節により電力の供給と需要のバランスが異なるため、月により料金単価が変わる。
(園田委員) 電気料金の支払は毎月行うのか。	毎月払いである。
(園田委員) 3月分は翌年度の4月に支払っている	そのとおりである。出納整理期間中に支払っている。

のか。	
(園田委員) 原油価格の高騰などにより、料金単価は変動しないのか。	料金単価の変動はないが、燃料費調整単価というものがあり、平成 24 年の貿易統計を基準に燃料費に変動があった場合には、使用量に価格変動分を乗じている。
(園田委員) 燃料費調整単価についても、契約書に記載しているのか。	記載している。
(園田委員) 総務省のほか、他省庁も当該庁舎に入居しているが、契約や支払は総務省で行っているのか。	入札は総務省が代表して行っているが、契約は総務省、消防庁、国土交通省、警察庁の連名契約としている。 支払については、庁舎の面積割合に応じて料金を按分し、各省庁で支払っている。
(園田委員) 請求書は、按分された金額が各省庁へ請求されるということか。	そのとおりである。
(北大路座長) 今回の調達では、4 者が入札参加したが、他にも参加できそうな事業者はあるのか。	昨年度は 6 者から入札があったため、他にも入札参加の可能性のある事業者はあると考えている。

【抽出案件4】（一般競争入札・総合評価落札方式）

「地域おこし協力隊の起業・事業化研修」開催業務並びに「地域おこし協力隊ビジネスアワード事業」の実施、進捗調査及び成果分析の請負

契約相手方：株式会社価値総合研究所

契約金額：15,984,000円（落札率 91.4%）

契約締結日：平成30年8月23日

競争参加業者：1者

意見・質問	回答
<p>(高橋委員) 本件調達はどのようなものか。</p>	<p>①「地域おこし協力隊の起業・事業化研修」 地域おこし協力隊の隊員の起業・事業化を支援するために必要な知識やノウハウの習得を通じて受講者がビジネスプランを作成する研修を実施するものである。</p> <p>②「地域おこし協力隊ビジネスアワード事業」 外部有識者が選定した隊員（5名程度）の取組について、当該年度後半に地域おこし協力隊の要請に基づいて専門家による現地指導を実施するものである。現地指導の内容を調査、分析し、最終的に調査報告書を提出してもらっている。</p>
<p>(高橋委員) なぜ起業・事業化研修とビジネスアワード事業を分割せず、一つの調達で行っているのか。</p>	<p>近年、協力隊の任期終了後の進路として起業を希望する隊員が増加しており、総務省では隊員の起業支援を行っている。支援内容として、起業・事業化研修とビジネスアワード事業を実施している。</p> <p>地域おこし協力隊の制度の特性、隊員の活動内容及び起業支援のニーズ等を踏まえた支援が必要であるため、同一事業者による統一した支援方針に基づき支援することで、より効果的な研修や調査が可能と考えている。</p>
<p>(高橋委員) 過去にも同様の調達を行っているのか。</p>	<p>平成28年度から事業を実施している。</p> <p>平成28年度は、起業・事業化研修とビジネスアワード事業を分割して調達していたが、平成29年度から併せて調達している。</p>
<p>(高橋委員) 毎年契約金額が増えているようだが、その理由は何か。</p>	<p>「起業・事業化研修」の研修回数を増やし、1回あたりの研修受講者の人数も増やしているため、契約金額が</p>

	<p>増加している。</p> <p>具体的には、平成 28 年度は研修を 1 回のみ開催したが、平成 29 年度は研修を 3 回に増やした。平成 30 年度においては、研修を 4 回実施し、さらに研修 1 回あたりの受講可能な人数を 80 名強に拡充している。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>研修の開催場所は東京のみか。</p>	<p>平成 28 年度及び平成 29 年度は東京のみである。</p> <p>平成 30 年度は、隊員の要望を踏まえ、東京で 2 回、大阪で 2 回開催している。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>東京を起点に事業を行っている事業者が有利になっているのではないかという懸念がある。</p> <p>また、平成 29 年度までは複数の事業者から応札があったが、平成 30 年度の調達には 1 者応札となっている。事業者の観点から見ると、過去に落札した事業者の方が有利なため、新規参入を諦めてしまうのではないかとと思われる。</p> <p>総務省として、地域おこし協力隊の事業を成功させるためには、競争性を働かせる必要があるのかなど、どのような調達が望ましいと考えているのか。</p>	<p>競争性を確保することは必要であると考えている。公告期間を十分に確保し、調達情報の公開等については工夫を図りたい。</p> <p>隊員の起業の場合、地域おこし協力隊の任務の仕事を行いながら、任期終了後の起業の準備を行わなければならないので、一般的な起業プロセスとは異なる部分があるが、引き続き、新たな事業者に入札に参加してもらえるよう調査分析も含め、検討したい。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>地域おこし協力隊の起業・事業化研修やビジネスアワード事業について、今後どのように展開する予定なのか。</p>	<p>起業・事業化研修やビジネスアワード事業を始めてからまだ 3 年であるため、もう少し総務省での分析が必要と考えている。</p> <p>しかし、全国の隊員数が非常に増えていることから、今後は都道府県の役割も重要になると考えている。専門性が高い研修については、引き続き総務省が実施しているが、初任者研修などについては、都道府県レベルの研修が広がり始めている。</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>都道府県の役割も重要であるが、総務省の行う研修事業等についても、改善ができるのではないかと考えられる。</p>	

全国の研修を同じ事業者が行うのではなく、東日本の研修を行う事業者と西日本の研修を行う事業者を分けることで、競争性を確保し、より質の高い事業が実施できるのではないかと。

調達の方法を工夫することで、価格の競争性ということだけでなく、隊員を育成するノウハウを持つ者を増やしたり、スキルを向上させたりということが実現できるのではないかと。

【抽出案件5】（一般競争入札・総合評価落札方式）

調達ポータル運用業務等の請負

契約相手方：株式会社NTTデータ

契約金額：523,988,244円（落札率 98.1%）

契約締結日：平成30年7月30日

競争参加業者：1者

意見・質問	回答
<p>(片桐委員)</p> <p>調達ポータルの使途は何か。</p>	<p>マイナンバーカード及び法人番号を活用した政府調達における入札参加資格審査から契約までの一貫した電子化の実現を目的とした国・地方公共団体の調達情報と入札参加企業の企業情報を法人番号で集約・発信し、公共調達市場における事業者の参加機会拡充・柔軟化と、調達に係る事務手続の簡素化を目指すポータルサイトである。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>他のシステムと連携はしているのか。</p>	<p>資格審査を行うための調達総合情報システム、入札や契約を行う電子調達システム、認証を行う政府認証基盤、法人番号システム、商業登記認証局、民間認証局及び公的個人認証サービスと連携している。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>調達ポータルはいつ開発し、開発に係る経費はいくらだったのか。</p>	<p>平成29年8月10日～平成30年3月30日で株式会社NTTデータが開発を行っており、開発に係る経費は13,176,000円である。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>調達ポータルの使用予定期間はいつまでか。</p>	<p>現時点で終了予定はない。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>ライセンス等はないのか。</p>	<p>ライセンスは特にない。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>本件調達については、他の事業者でも請け負うことができる内容であると考えているのか。</p>	<p>仕様書については、各府省情報化統括責任者連絡会議決定「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」に基づき作成し、仕様書案に対する意見招請を実施しており、中立性及び透明性の確保に努めたところである。</p>

<p>(片桐委員)</p> <p>システムの開発と運用は、切っても切り離せない実態があると考えられる。その場合、開発と運用を分離して調達しているが、完全に分離した中立性のある調達ではなかったのではないか。</p>	
<p>(片桐委員)</p> <p>実態として開発と運用を切り離すことができないのであれば、開発の調達の際に最低価格落札方式で落札者が決まってしまうと、開発と運用を含めた総コストが高額になってしまうという懸念がある。</p>	
<p>(片桐委員)</p> <p>先ほど使用予定期間を想定していないとのことだったが、一定期間の総コストを検討していないのではないか。</p> <p>ある一定期間の使用計画を作成して、総コストの観点からも、システムが提供するサービスの内容としても、落札業者が請け負うことが適当であるという説明ができなければ、国民が納得できないのではないか。</p>	<p>第1期がいつからいつまでの期間で、機能改修をいつ実施するかといった計画を策定したうえで、調達することとしたい。</p>